

島嶼学ことはじめ（二） —島嶼経済社会の特性と可能性—

嘉 数 啓

（国立澎湖科技大学客員教授）

1. 島の両義性
2. 経済発展の可能性から見た島嶼の特性
 - (1) 資源の狭小性
 - (2) 市場の狭小性
 - (3) 規模の不経済性
 - (4) 輸入超過経済（慢性的な貿易赤字）
 - (6) 高い人口流動（移民・出稼）
 - (7) 高いサービス産業依存
 - (8) 観光—島嶼型産業
 - (9) 肥大化した政府（ODA・公的支出依存）
 - (10) 高コスト経済（物流コスト・輸送リスク）
 - (11) モノカルチャ的生産・輸出構造
 - (12) 脆弱な生態系
 - (13) 植民地化の遺産
 - (14) 国境の島—機会かそれとも脅威？
 - (15) 島嶼海洋（海底）資源は救世主か
3. 小さいことはよいことだ（Small is beautiful）

1. 島の両義性

トーマス・モアは、『ユートピア（Utopia）』（1516年）で、どこにも存在しない（nowhere）理想の「新しい島」を描こうとした。シェークスピアの『テンペスト（The tempest）』（1611年）も、イギリスの果てに位置する孤島、バ

ミューダ島をモデルにして一種のユートピア物語を描写したと言われている。カール・マルクスを始め、経済学者がよく引用するダニエル・デフォーの『ロビンソン漂流記』（1719年）は、無人島に漂着し、独力で生活を切り開いていくロビンソン・クルーソーの物語だが、マックス・ウエーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（1905年）で論じたように、

混沌とした人類社会の到達すべき一つのモデル像を提示している。これらの著作で、島は原初文明の始まりであると同時に、未来創造の原型にもなっている。

19世紀後半にロバート・ルイス・スティーヴンソン (Robert Louis Stevenson) によって子供向けに書かれた『宝島 (Treasure Island)』(1883年) は、島に関する、多分最初の世界的なベストセラー冒険小説である。これに続く、1960年代のイギリスの人気テレビ番組「The Beachcombers」で一躍ビーチ漂流者 (島フェッチ) が話題になった。日本では、同じく1960年代に、ニューカレドニアのウベア島を舞台にした、森村桂の旅行記『天国にいちばん近い島』(1966年) がベストセラーになり、その後映画化もされて、島の楽園的なイメージをふくらませた。

架空のイメージではなく、島々を旅し、島の暮らしやすさをアピールする旅行記もある (斎藤潤, 2008年)。島尾敏雄の「ヤボネシア論」(岡本恵徳, 1990年) や「辺境の逆転論」(嘉数啓, 1995年) も島々が放つ新たな可能性を示唆しているとも言える。民俗学的には、柳田国男の『海上の道』(1961年) などが広く読まれ、自由でロマンに満ち満ちた古代の「海の旅人 (seafarers)」を連想するきっかけとなった。これらの「物語」を通して、島々は現在のインターネットのように、「外に開かれた」、どこからでも、いつでも、どこにでも「つながる」広大な海のネットワークで結びついたオープンな未来創造型の経済社会であるとのイメージが形成された。

しかしその反面、島での実際の生活苦と孤立性を反映して、「島ちゃび (痛み)」、「離島苦」、「シマンチュ」、または「島嶼シンドロー

ム」で表現されているように、外界から隔離した辺境的、伝統的、閉鎖的な社会経済のイメージも同時に連想されてきた。岡谷公二の『島の精神誌』(1981年) によると、「実際、島を旅していつも感じるのは、島の孤立ということだ。島は、この孤立という状態から逃れることができない。それは、島の暮らしの一切を支配し、島の人々の行為と心理に濃い影を落としている。孤立は、島にとって不治の病いである。」

孤島苦については、宮本常一『宮本常一著作集4 : 日本の離島, 第1集』(1969年)、小玉正任『島痛み: 沖縄の離島に生きる』(1985年)、谷川健一『孤島文化論』(1972)、三木健『沖縄・西表炭坑史』(1996年) などの多くの文献によって実証的に描写されている。新川明は名著『新南島風土記』(2005年) において、八重山諸島における過酷な非取奪、「流刑」の歴史、孤島の生活苦を活写すると同時に、何故豊かな島唄文化がこれらの孤島で花咲いたかを考察している。同じ八重山諸島でも、本島から離れるにつれて「孤島苦」は一層厳しくなる。日本の最南端有人島である波照間は、王朝時代は死刑に次ぐ重罪人の流刑地であった。イスロマニアに近い池澤夏樹 (2005年) は、「島は一本の汀線によって海や外界としきられているのではない。年輪状のいくつもの輪によって、等高線で描かれた地図の山のように、幾重にも隔てられているのだ」と、島々の多様で重層的なありようについての深い洞察を行っている。

島のイメージは、この相反する「両義性」を反映しており、いずれの見方も正しいと言える。この二つの見方が並存し、葛藤を繰り返してきたのが多くの島の共通の特質である。この両義性ゆえに、島は近代文明の中心部から離れた「辺境」として意識されると同時に、新しい

文明を生み出す「フロンティア」としての役割も期待されてきた。このフロンティアを求めて、南太平洋の人々は、小さなカヌーで何万キロも旅をした。2007年1月に沖縄の糸満に寄港して話題になった「ホクレア号（ハワイ語で“幸せの星（Hokule'a）”）」は、羅針盤もなかった時代に、風と海流、海鳥、星を頼りに航海し、ハワイアンの祖先、古代ポリネシア民族の勇気と英知のシンボルになっている。

島嶼経済社会の特質を「一般化」することは困難であり、また目的によっては危険でさえある。「島嶼経済」に、例えば前述のように、「海洋に囲まれた人口100万人以下の経済」という測定可能な定義を与えたところで、便宜的にはともかくとして、実質的にはほとんど意味をもたない。さらに、人口100万人の島嶼国と1万人足らずの「超ミニ国家」とでは経済社会のありようは大きく異なるはずである。また大陸の一部であるブータン王国、サンマリノ共和国、

モナコ公国等のミニ国家と小島嶼国との相違もそれ程でもないかも知れない。

2. 経済発展の可能性から見た島嶼の特性

島社会の特質については、すでに多くの文献がある（詳しくは、United Nations Economic and Social Council : UNECOSOC, 1975年；嘉数啓, 1986年；Kakazu, 1994年；Royle, 2001年参照）。一般化の限界を承知の上で、経済社会的視点から、敢えて主要特質を抽出すると以下の図の通りとなる。

(1) 資源の狭小性

島嶼経済の一大特質は天然及び人的資源の賦存量及び種類が著しく限られているため、当然ながら経済活動そのものが多様性を欠き、第一次産業に依拠した自給自足的経済に甘んずるか、1～2の島特有の輸出資源に「特化」する

遠隔性	海洋性	狭小性
<p>プラス</p> <ul style="list-style-type: none"> 非日常性 リスク分散 <p>マイナス</p> <ul style="list-style-type: none"> 距離の暴虐 高インフラコスト (特に交通・通信) 主要市場へのアクセス不便 デジタル・デバイド 	<p>プラス</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上交通の要衝 異文化交流のGateway 豊富な海洋資源 <p>マイナス</p> <ul style="list-style-type: none"> 天候リスク 流動性 (新陳代謝) 国境問題・危機管理リスク 	<p>プラス</p> <ul style="list-style-type: none"> コンセンサスが得やすい 共同体的紐帯 (ユイマール精神) "Small is beautiful" 循環型社会の実験場 生活情報の共有 <p>マイナス</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模・範囲の不経済 高コスト経済 脆弱な生態系 分業の困難性 分断された市場 伝統的価値観 (内向志向、土地共有制) 民族問題
<p>プラス、マイナスを含むその他の特性</p> <ol style="list-style-type: none"> 資源・市場・規模の狭小性 輸入超過経済 (慢性的な貿易赤字) 高い人口流動 (移民・出稼) サービス産業依存 (海外送金、観光) 肥大化した政府 モノカルチャー経済 脆弱な生態系 植民地的遺産 地政学的有利性とリスク 原初の豊かさ (急速に喪失) 生物多様性 チャンプルー (混合) 文化 		
<p>出所: 嘉数 啓</p>		

図2-1: 経済発展論的視点から見た島嶼の主要特性

か、あるいは観光やオフショア・ビジネスなどの島の特性を活かしたサービス産業に特化して外貨を稼ぐかである。資源及び市場の狭小性が高い輸送コストを伴うとき、C. P. キンドルバーガー（1968年）のいう「経済の転換能力」は著しく制約を受けることになる。人口100万人以下の島で、自力で工業化に成功した国はほとんど見当たらない。後述するように、ほとんどの島嶼国は産業発展のエンジンとも言うべき製造業を欠き、一次と三次産業に偏重した構造となっている。むろん、ハワイやカリブ海に浮かぶケイマン諸島、バミューダ諸島のように、サービスを「輸出」して、世界トップクラスの生活水準を謳歌している島々もあり、工業の欠如が必ずしも経済停滞・後進性を意味するものではない。

（2）市場の狭小性

アダム＝スミスは『国富論』（1776年）の中で、経済発展の速度は分業の進展によって決定されるが、分業はまた市場の大きさによって規定されるとしている。市場の大きさを何でもって測定するかについては種々の議論があるが、一応「人口×所得水準」と考えてよい。特に生産技術が遅れた経済発展の初期段階では、国土面積（資源）と人口規模が市場の大きさと発展速度を決定する最も重要な要素である。このことは人口大国である中国とインドがいち早く発展し、世界文明の発祥の地になったことでも実証されている。むろん両大国はその後、技術革新を伴わない量的発展の限界に直面した。小島嶼国は島内市場が狭小ゆえに、分業による経済活動の「深化」と「多様化」が進展せず、経済発展へのオプションも限られたものになっている。限られた資源に対する人口圧力の増大と、

人々の生活を豊かにしたいとする「期待増大革命」は、必然的にこれらの島嶼国をして外界に大きく開放せしめることになる。

近代経済学の「父」A. マーシャルは、『産業貿易論』（1919年）において、島嶼国の貿易依存度が高いのは単に生産資源の制約によるだけでなく、面積に比して海外と接触しうるフロンティア部分が大きいからだと説明している。経済の開放度、或いは貿易依存度（国内総生産（GDP）に対する輸入額）は、経済規模が小さければ小さい程その比率は高まる傾向にある。後述するように、生産コストがその規模に大きく左右される工業製品の輸入依存度（輸入/GDP）は特に高く、島嶼経済は「輸入依存型」経済と言える。これは経済規模が小さければ小さいほど、輸入によって打撃を受ける業種が少なく、市場開放政策が取りやすいのと同時に、以下で見るように、ODAや海外送金の受取などの海外からの資金流入により、輸入を手当（ファイナンス）する手段があることが背景にある。

（3）規模の不経済性

「規模の不経済性（diseconomies of scale）」はおそらく島嶼経済発展論の中で最も議論されてきたテーマの一つである（Kuznets, 1960年；Kakazu, 1994年参照）。「生産規模が小さくなればなるほど生産物単位当りの生産コストは高くなる」というのが規模の不経済性の含意だが、それは生産活動のみならず投資、消費、交通、輸送、教育、研究開発、行政サービス等あらゆる分野で観察されている。特に市場が狭小であるばかりでなく、国内市場そのものが無数の島々によって分断され、しかも主要市場から隔絶している遠隔小島嶼地域では、規模の不経済

性だけでもあらゆる経済的優位性を打ち消して余りがある。

しかしながら、規模の不経済性に関する実証的分析は極めて乏しい。データはやや古いが、規模の不経済性に関する典型的な例として、参考までに沖縄における島嶼地域別発電コストを比較した(図2-2)。1キロワット/時の本島の電力コストを100とすると、宮古・八重山158、離島全体178、周辺ミニ離島は本島のじつに3倍近くの297となっている。発電には規模の大小にかかわらず、発電機、送電線などの一定の設備が必要であり、規模による単位当たりの発電コストの差は、常識的にも理解できる。しかし発電規模を際限もなく拡大すれば、単位コストも際限なく低下するとはあり得ない。それぞれの需要量に応じた「最適発電規模」があるはずである。この最適規模を超過すると単位コストとは逆に上昇すると考えられる。図2-2の発電規模と発電コストとの関係はイギリスのシルバーストン(Silberstone, 1959)によって定説化されたため、「シルバーストン曲線」とよばれ、自動車産業で古から観察されている経験法則である(マクシー・シルバーストン, 1965年参照)。南太平洋島嶼国でも、比較的規模の大きいフィジーのキロワット/時当たりの産業用電気料金は、ニュージーランドの実に5

倍強になっている(Chaudhari, 1995年)。

発電コストを反映して島ごとに電気料金に差をつけているハワイと異なって、沖縄では島ごとの格差はなく、「料金プール制」によって全島一律の料金体系になっており、離島の高発電コストを県民が等しく分担している。当然、離島の発電収支は大幅な赤字である。発電規模に加えて、離島発電が高コストであるもう一つの大きな理由の一つに、広範囲に小規模離島が散在しているため、本土のように共同の送電線を利用して電力の融通がきかないことが挙げられる。これは多分どの島嶼地域でも同様であろう。ただ近年は、風力、太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーの普及、スマートグリッドなどの技術革新により、島のサイズに適した多様な「エネルギー源ミックス」の開発も急ピッチで進展している。

発電コストのように、規模が小さければ小さいほど単位発電コストは高くなるが、これは規模が大きくなればなるほど「規模の経済性」、つまり単位当たりの生産性は、最適規模までは高くなることを意味する。図2-2の右側は、日本の製造業における規模別就業者一人当たり名目付加価値生産性を示している。就業者9人以下の零細企業の生産性は、100-299人規模の約半分で、1,000人以上規模のじつに3

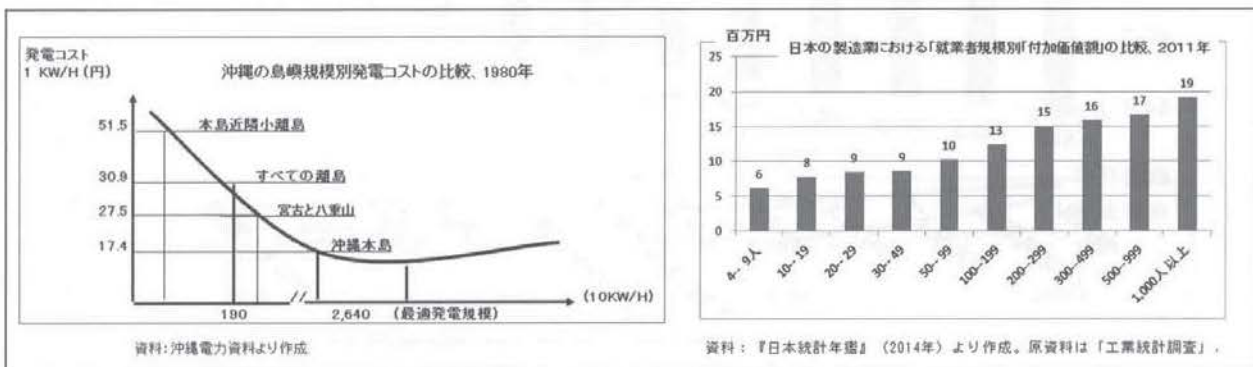


図2-2：規模の経済の例示（電力と製造業）

分の1程度である。これは「量産効果」として古くから自動車産業などで盛んに議論されてきたが、製造業に限らず各種のインフラ整備、農業、サービス業、行政などの分野でも妥当する概念である。むしろ量産効果のみを求めると小島嶼の経済は成り立たない。後述するように、量産になじまない島オンリーの高付加価値生産物およびサービスの開発、小規模のメリットを活かした「脱規模」の産業・生活体系の再構築が求められる。

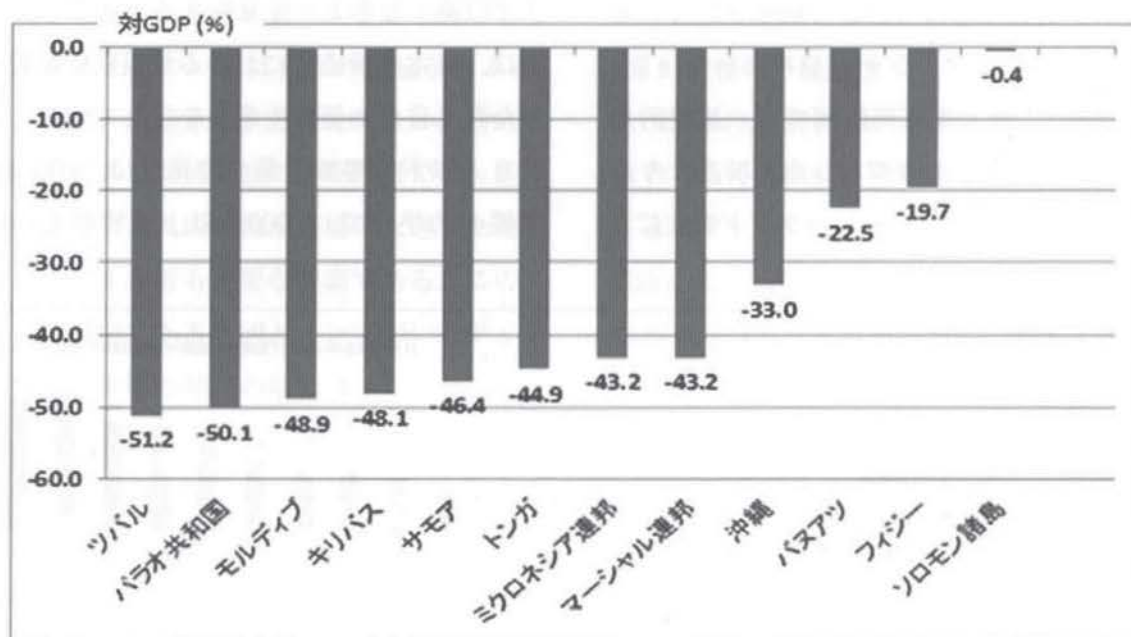
(4) 輸入超過経済（慢性的な貿易赤字）

容易に想像されることであるが、島嶼経済は二、三の商品を移輸出し、おおよそあらゆる商品を移輸入している。その結果は慢性的な商品貿易収支の赤字である。人口100万人以下のアジア開発銀行（ADB）加盟島嶼国のすべてが貿易収支（サービス貿易を除く）の赤字を記録し、しかも経済成長に伴って赤字幅は拡大してきている（図2-3）。超ミニ経済であるツバル、パラオ共和国の赤字額はGDPのじつに

半分以上を占め、比較的規模の大きいモルディブも5割近くを占めている。資源輸出国であるソロモン諸島は赤字幅が小さく、貿易収支はほぼ均衡している。貿易収支から見る限り、沖縄は典型的な島嶼経済と言える。むしろ、貿易収支の赤字は、経済発展段階とも密接な関係があり、経済大国といえども発展の初期段階と成熟段階では貿易収支が赤字になる傾向がある。日本の貿易収支も戦後暫くは赤字を記録し、過去半世紀近くは世界がうらやむ黒字国だったが、経済の成熟に伴って最近では赤字国に転落している。

(5) 「ROT経済」—貿易赤字をいかにファイナンスしているか

しからば島嶼経済は、拡大する貿易赤字をいかに清算（ファイナンス）しているのか。経済によって若干の違いはあるが、その主役は海外送金の受取、観光収入、政府開発援助（ODA）或いは中央政府からの財政移転受取である。サモアを例にとると、貿易赤字の大半は海外居



出所：ADB, Key Indicators, 2012, 沖縄県「県民経済計算」より作成。

図2-3：沖縄及び主要ADB加盟島嶼国の貿易赤字（対GDP比）、2011年

住者からの海外送金によって賄われ、観光収入、ODAの順にシェアを占めているが、最近では観光収入が海外送金を追い上げつつある(図2-4)。むしろODAも重要な赤字補填の財源になっている。サモアの場合、この3つの海外からの収入源(ROT=Remittance+ODA+Tourism)によって、貿易赤字を埋めて余りがある。他の島嶼経済も概ねサモアと同様な貿易収支構造である。

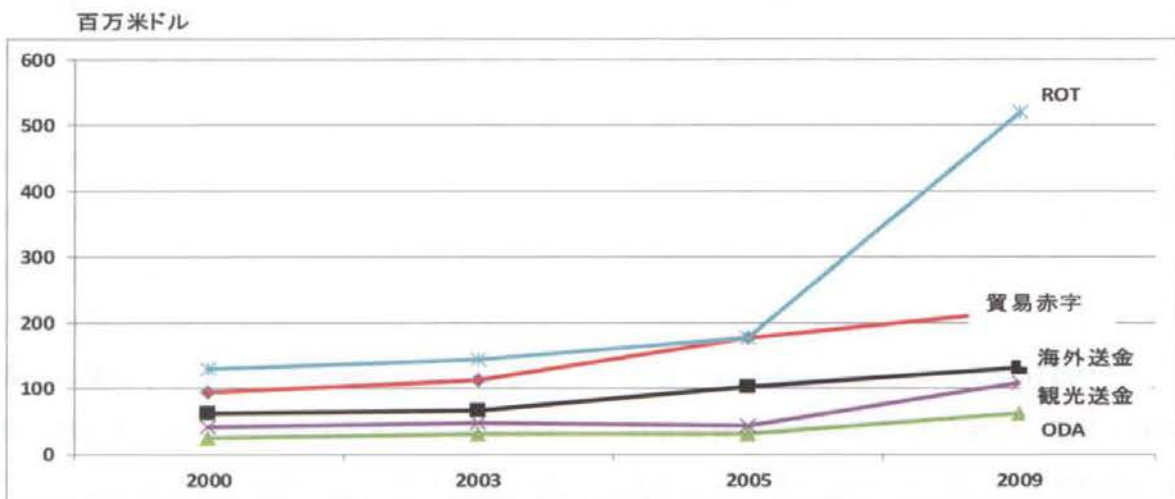
(6) 高い人口流動(移民・出稼)

島嶼経済によって、赤字補填の主要財源は異なる。移民あるいは出稼による島への送金は、島嶼経済に限らず、フィリピンなどの特に若年労働力の豊富な発展途上国においても広く見られる現象であるが、低所得島嶼経済ではこれが顕著に現れる。一人当たり所得が3千ドル弱のサモア、トンガでは、GDPのじつに25%強が海外送金の受取である。ツバル、キリバス、ミクロネシア連邦でも海外送金の役割が増大しつつある。サモアはすぐ隣にある所得水準の高いアメリカ領サモアへの移民・出稼、トンガも隣のニュージーランドへの移民・出稼

が古くから常態化しているという背景がある。

米国と「連合協定(コンパクト)」を締結しているパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル共和国から米国領への移民・出稼も増加傾向にある。同じミクロネシア地域に属するアメリカ領のグアム、サイパンなどは、一人当たり所得が周辺の島嶼国より格段に高いため、逆にフィリピンや周辺の島嶼国から多くの移民・出稼労働者が流入している。戦前の貧しい沖縄から、日本統治領のこれらのミクロネシア地域に多くの出稼労働者が押し出されるように出帆して、故郷に送金して貿易赤字の大半をまかっていたのと同様な姿が、今日の貧しい太平洋島国でも観察される(嘉数啓, 1983年参照)。

比較的所得の低い島嶼地域から高い地域への移民・出稼労働者の流出は、たんに外貨を稼ぎ、貿易赤字の改善に役立っているだけではなく、小島嶼経済の人口圧力を和らげ、失業率を下げるクッションの役割も果たしている。戦前の沖縄のように、移民流出の多い島嶼地域は、人口の自然増を社会減で相殺して、人口の定常状態を維持している。むしろ、多くの調査が指摘しているように、人口流出はどの地域でも経



注: ROT = 海外送金受取(Remittances) + ODA + 観光受取(Tourism Income)
出所: ADB, Key Indicators (2010) より作成。

図2-4: 貿易赤字はいかに finans されてきたか (サモアのケース)

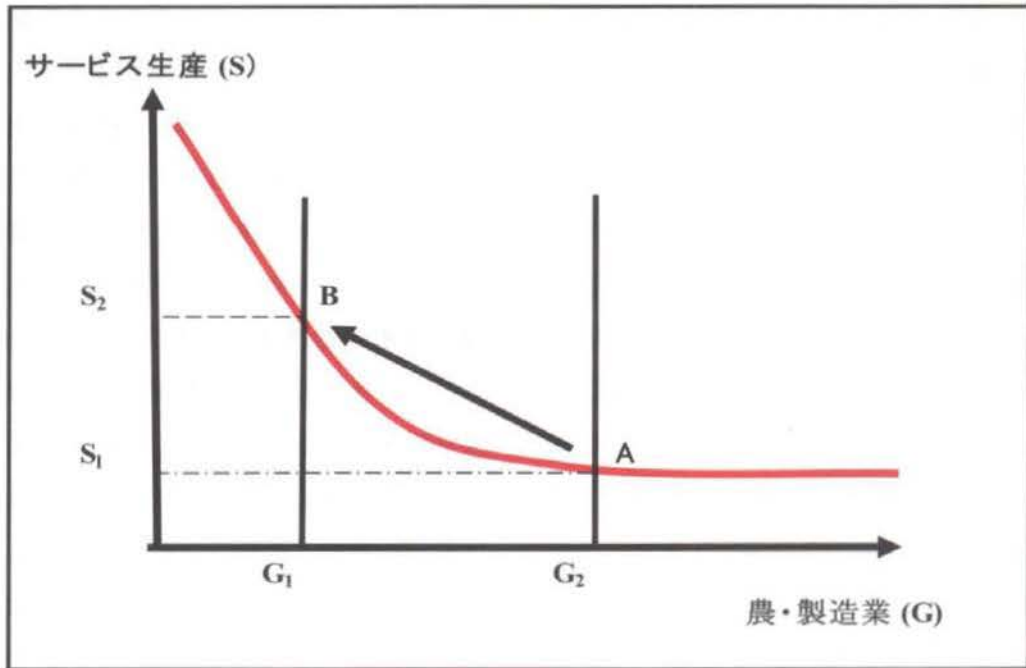


図2-5：モノの生産からサービス業へ

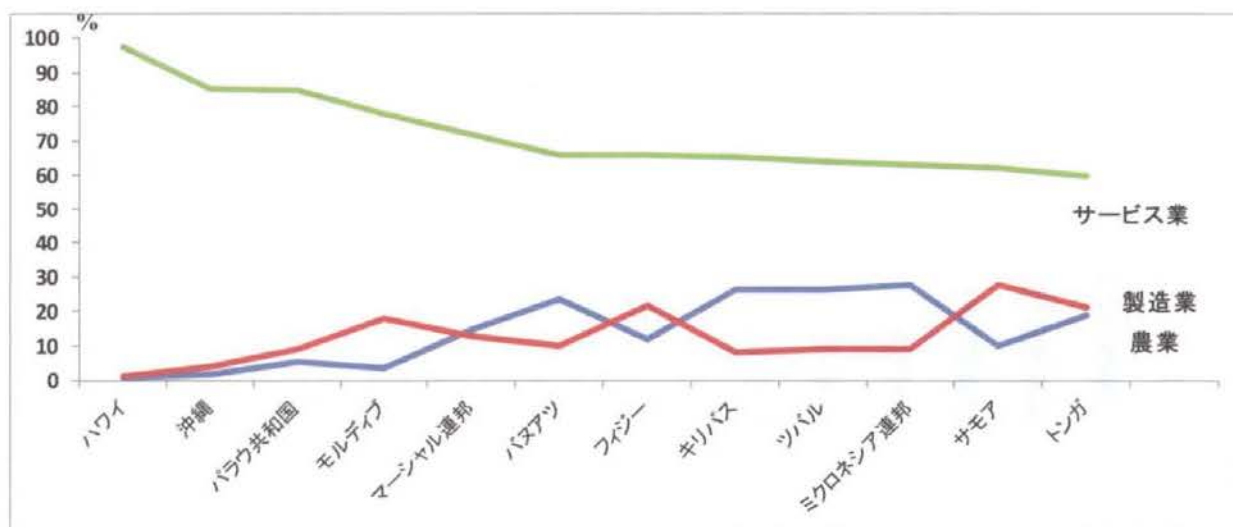
済の担い手である若年層でしかも比較的学歴の高い層に偏っており、島の活性化に必要な人材・頭脳流出の側面も否定できない（Kakazu, 1994年参照）。若年人口の島外流出による急速な人口構成の「高齢化」は、特に日本の離島の共通の課題でもある。人口流出によって、生活インフラのみならず、医療、教育、環境保全、地場産業なども維持出来ない離島が増加しつつある。また、よく指摘されていることだが、基幹技術者が一人欠けただけで、島の発電、インフラ維持などに支障をきたすこともある。

(7) 高いサービス産業依存

経済発展の「経験法則」として、経済成長に伴って、生産の主役は自然資源（土地・海洋）を活用した農林漁業から生産資本を主体とした製造業（工業）に移行し、その後人的資本及び知識・情報を主体としたサービス生産へと進展する（図2-5, Kuznets, 1965年参照）。これは所得の成長に伴って、人々のニーズがモノよ

りも教育、情報サービス、娯楽、スポーツ、旅行、医療介護などのサービス産業にシフトする傾向にあるからである。むろんモノそのものも、これを使うノウハウが伴わなければただの「ハコモノ」である。しかしながら、島嶼経済には前述の「規模の経済性」、 「範囲の経済性」が欠如しているため、大型製造業の比較優位性はなく、農林漁業生産から製造業をスキップして、いきなり観光、労働サービスの移輸出、オフショア金融などのサービス産業へと移行するケースが顕著に観察される。

特にハワイや沖縄のような一人当たり所得水準が高い開放経済下の島嶼経済では、経済の「サービス化」が極端に進行する（図2-6）。ハワイはほぼ100%の所得を観光や基地収入などで稼ぐ反面、物資のほとんどを移輸入に依存していると言える。沖縄もほぼハワイ経済の構造に類似している。図2-6でみるように、ほとんどの島嶼経済で、鉱業を含む製造業の比率は2割以下である。85万人の人口を擁し、南太



注：「農業」には、農林水産業、「製造業」には鉱業、「サービス業」にはすべての第三次産業が含まれてる。
資料：ADB, Key Indicators, State of Hawaii Data Book and Okinawa Statistical Yearbookより作成。

図2-6：島嶼経済におけるサービス産業のウエイト, 2011年 (産業別所得, %)

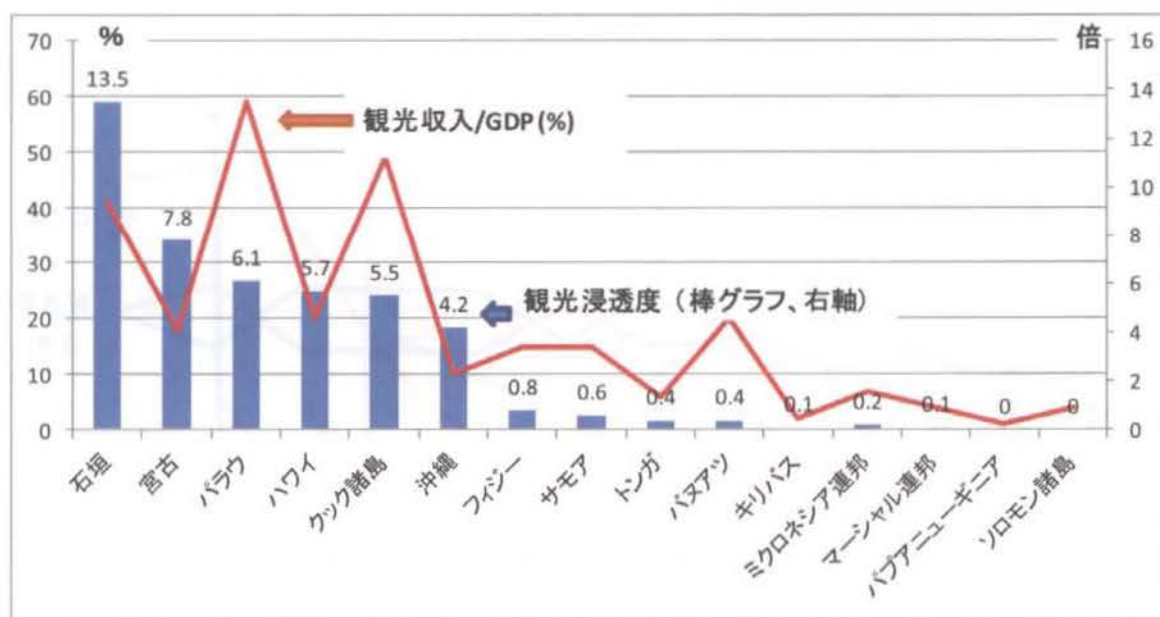
平洋島嶼経済で最も産業の多様化が進んでいるフィジーは、砂糖、海産物、粉末カヴァなどの第六次産業と並んでEUの特恵関税によるアパレル製品の輸出も盛んになり、製造業所得は2割を超している。サモアの製造業比率も高いが、これは伝統的なココナッツ製品、農産加工、アパレルに加えて、ビール生産、日本資本による自動車部品工場（政府雇用仅次于第二の雇用主）の存在によるものである。むしろこれらの主要製造業は、輸出先の「特恵関税」、国内優遇措置で保護されて存続しているという背景がある。

(8) 観光—島嶼型産業

マッエロリー (McElory, 2006) が島嶼経済の最大の特徴を「ツーリズム経済 (SITE : Small Island Tourist Economies)」とよんだように、島嶼のサービス産業の中で、最も成長が期待されているのが観光産業である。グアム、サイパン、パラウ共和国、クック諸島では外貨の大半を観光産業が稼いでいる (梅村哲夫, 2006年参照)。もろん、ハワイ、沖縄でも観光

がリーディング産業になって久しい。島嶼経済が成長のエンジンを観光産業に求めるにはそれなりの根拠がある。第一に、観光産業は不特定多数の外来客を対象にしていることから、そのニーズの数だけ、様々な嗜好と所得に応じた観光メニュー (商品) があり、島になんらかの魅力 (差異) あればあるほど観光消費者を惹きつける産業特性がある。特に島嶼は、ユニークな地理的特性を備えているのみならず、島独特の素朴さと豊かな文化・歴史を有している。第二に、観光産業は、市場規模に左右されない「複合型産業」で、まさしく第六次産業 (1次×2次×3次) の典型的なものである。

第三に、観光産業は、域内産業連関効果が他産業と比較して高いことが分かっている (嘉数啓編著, 2014年参照)。観光産業は「対外収支表」でも「サービス業」として分類されているが、実際には「サービス」と同時に「モノ」を「移輸出」して「外貨」を稼ぐ産業でもある。例えば、2009年における沖縄県内での観光消費支出の26%は「お土産」の購入だが、これは製造品の移輸出と同じである。さらに21%



注：「観光浸透度 = 観光客数 / 定住人口」；石垣、宮古、沖縄、ハワイは2012年、その他は2011年
資料：図5と同じ。

図2-7：島嶼の「観光浸透度」，2011年～2012年

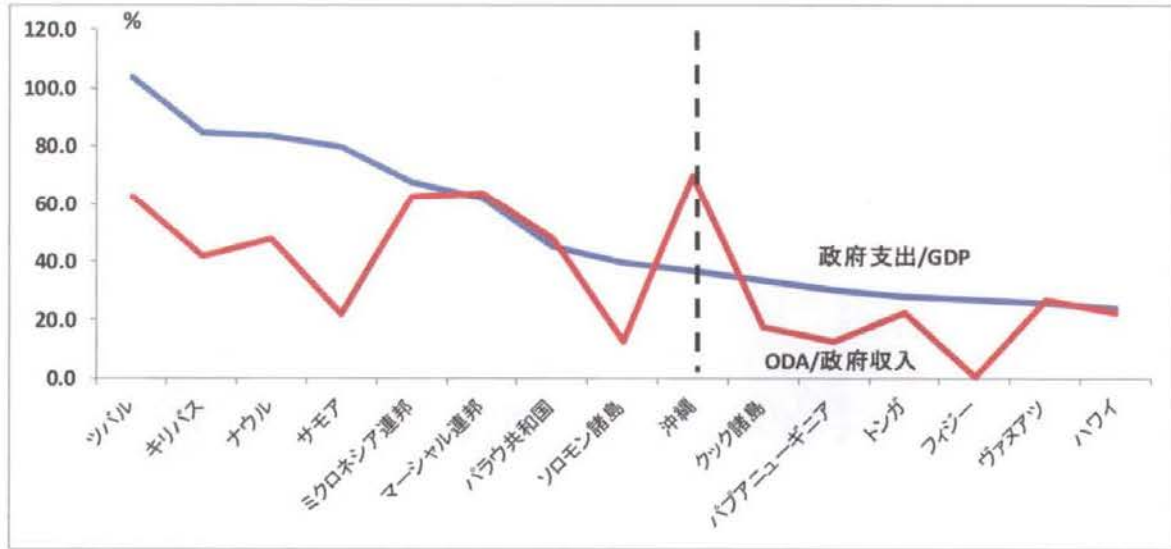
は飲食支出だが、その原材料には多くの島内産農水産物やその加工品が使われていることから、農水産物移輸出とほぼ同じ効果をもっている。移輸出との違いは、通関手続きがなく、しかもモノ・サービスが移輸出先ではなく、県内の「観光地」で購入・消費されていることである。従って、観光消費の域内循環効果は移輸出より高い。産業連関表で見ても、観光消費の生産波及効果は1.7で、公共事業の(1.9)に匹敵し、労働集約型産業であることから、雇用創出効果も高い(Kakazu, 2014年参照)。

第四に、観光産業は、地域浸透度(観光客数/定住人口)の比較的高い産業であることも分かっている。沖縄県内の地域間所得格差はここ数年拡大してきているが、その要因の一つが観光所得の「浸透度」格差である(図2-7)。観光の浸透度の高い島嶼地域は、一人当たり所得も高い。このことから、観光後進地域での観光振興は、所得格差の縮小につながることを意味している。例えば、八重山圏域の観光浸透度

を「人口に対する観光客数の割合」と「総所得に対する観光収入の割合」で測ると、2012年でそれぞれ14倍、41%となっており、宮古圏域のそれぞれ8倍、18%と比較してかなりの格差がある。その観光浸透度格差を反映して、宮古圏域の一人当たり所得は八重山島嶼圏域の93%である。宮古島嶼圏域内での所得格差はもっと大きい。

第五に、観光産業は所得弾性値が高く、所得の上昇以上に成長する特性をもっており、ハワイやシンガポールのように、小規模地域でも高付加価値のサービスを提供することが可能である。第六に、さらに重要なことは、観光産業は「平和・交流産業」であることである。観光産業は「物見遊山」のみならず、MICE(会議・奨励・集会・イベント)と称するあらゆる種類の交流、サービスの消費で成り立っている。従って紛争・危険地、あるいは国を閉ざした地域での観光産業は成立しない。

以上の観点から、観光産業は島嶼経済に最も



注：ODAには、中央政府からの財政移転が含まれる。沖縄は県内総生産（GIP）、県の財政支出と収入。
資料：図2-6と同じ。

図2-8：島嶼経済の財政及びODA依存度，2011年

適合した産業形態であることは間違いない。ただ、野放図な観光産業への依存は、観光産業を支える島嶼の自然環境を破壊し、島民との軋轢を生み、島の持続発展につながらないケースもすでに報告されている（Kakazu, 2012年 Chapter 8 参照）。

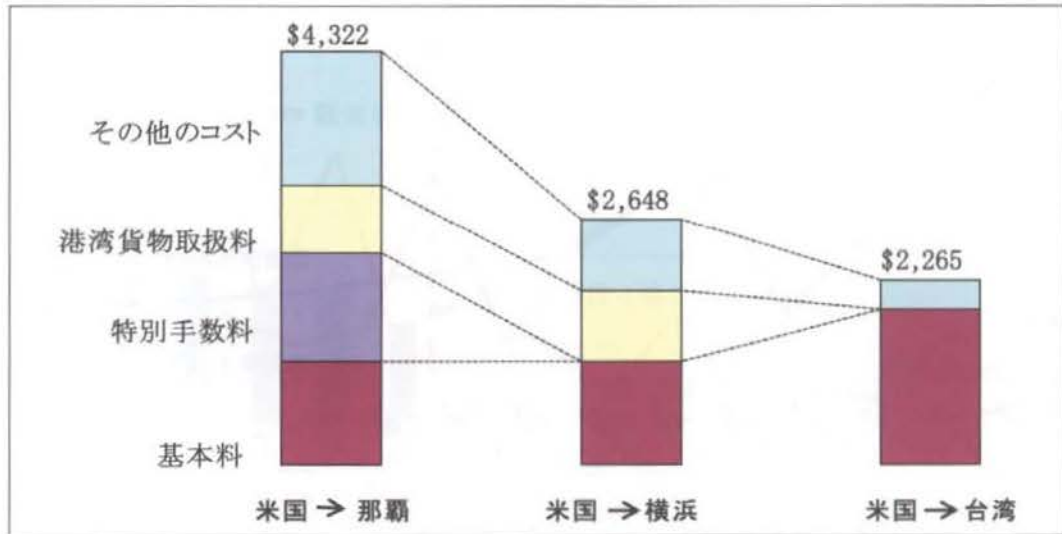
(9) 肥大化した政府（ODA・公的支出依存）

BertramとWatters（1995年）が、移民（MIgration）、送金（Remittance）、援助（Aid）、官庁（政府）（Bureaucracy）の頭文字をとって、「MIRAB」経済とよんだように、島嶼経済は移民・出稼送金とODAなどの海外援助、肥大化した政府支出によって維持されている特性がある。中でもODA・政府支出依存構造は、島嶼経済の歴史の中に深く組み込まれてきた。（一）ですすでに論じたように、列強による幾重にもわたる被植民地の歴史と旧宗主国との関係はいまだに連綿と続いており、（六）で詳述する海外援助による政府活動の肥大化からの脱却、或いは自立化は島嶼地域の共通の課題である。

島嶼経済に限らず、経済規模が小さければ小さい程、財政への依存度は高くなる傾向にある（図2-8）。超ミニ経済であるクック諸島、ニウエ、ミクロネシアなどでの政府支出のGDP比率はじつに8割強に達している。民間企業では採算の合わない事業が多いため、いきおい政府があらゆる分野で面倒をみなければならないということもあるが、公務に対するあこがれと、島嶼国独特のネポティズム（縁者びいき）、外国援助等が相乗して政府の肥大化を招いているといえる。

(10) 高コスト経済（物流コスト・輸送リスク）

島嶼経済発展に関するあらゆる調査報告書は、割高な輸送コストと定期・安定的な物資・人の輸送が単一の最も重要な島嶼発展への阻害要因である、としている。島嶼地域における輸送問題は単に生産・生活コストの割高というだけでなく、台風、災害などの緊急時における物資の安定供給というより重要な側面をもっている。島嶼研究の先駆者、宮本常一の調査による



注：「特別手数料」は、那覇港等の運営赤字を出している地方港湾に課される料金。「その他のコスト」には、通貨調整、すなわち為替割増料（あるいは割引料）で、為替変動調整コストと、燃料価格上昇に伴うパンカー修正（燃料価格が下落した場合はマイナス）が含まれる。
出所：日本貿易振興会、沖縄税関

図2-9：船舶コンテナ輸送コストの比較、2012年（40フィートコンテナ、US\$）

と、「島の最大の不利性は交通であり、交通がネックで、瀬戸内海の島々はいつもまず食料問題でおびえていた。」（宮本常一、1969年）

島嶼であるがゆえの輸送コストの不利性を示す貴重なデータがある（図2-9）。40フィートのコンテナを米国西海岸から那覇へ輸送すると、2012年現在で米国～横浜間の1.6倍、米国～台北間では実に1.9倍のコストがかかる。距離的には米国～那覇が米国～台北間より短いですが、輸送コストでは全く逆になっている。何故か。その最大の理由が「ベースポート指定」である。ベースポートの指定は、民間団体である社団法人日本船主協会（JSA）によってなされている。復帰前の那覇港は、軍事物資の船荷が多かったため、ベースポートに指定されていたが、復帰後は航空機輸送への切り替えもあって、海運貨物取扱量が相対的に減少し、小規模貨物取扱量（ロット）からくる損失を補うための「特別手数料」が賦課されるようになった。つまり貨物量に応じて特別料金が加算されており、小規模経済に不利に働いている。タンカー

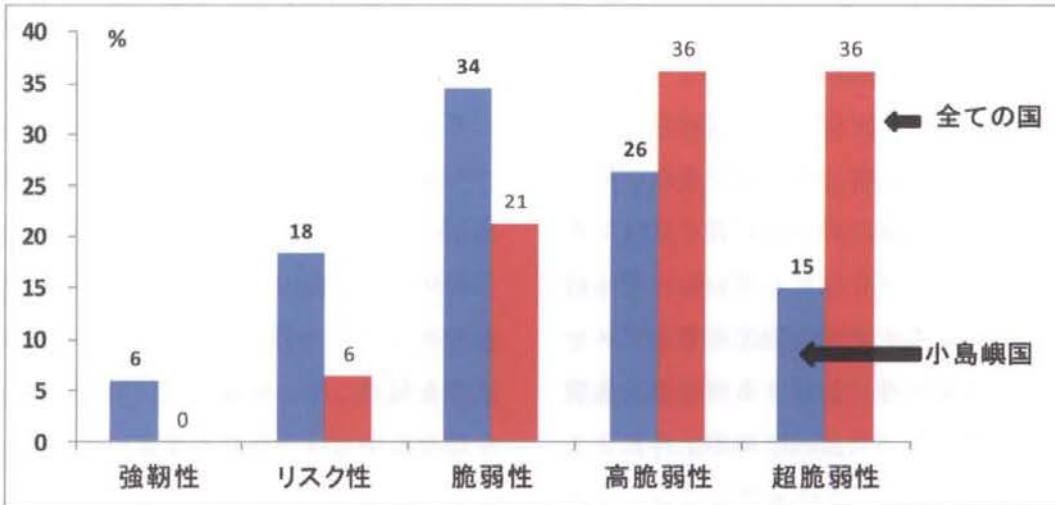
料金で那覇が台北と比較して高くなっている理由は、島嶼特有の輸送リスク、「港湾貨物取扱料」など他にもあるが、ここでは詳述しない。

（11）モノカルチャ的生産・輸出構造

資源及市場の狭小性の直接の結果として、ほとんどの島嶼国が二、三の輸出商品に特化していることである。南太平洋では後述するように、輸出所得の大半をコブラ、砂糖、魚介類などの第一次産品が占めている。さらに輸出市場そのものが旧宗主国に集中しており、島嶼国間の域内貿易は皆無に等しい。このようなモノカルチャ的輸出構造は、いうまでもなく世界市場の動きに大きく左右されるだけでなく、島嶼国を襲う台風、干ばつ、病害虫などの自然災害に対する抵抗力にも弱い。

（12）脆弱な生態系

国際連合は1970年代から、「地理的に不利な小島嶼開発途上国」について調査をし、開発課題を公表してきた（UNECOSOC, 1975年参



注：国際連合経済社会局の推計で、235国・地域が対象、うち島しょ国は36カ国
資料：http://www.vulnerabilityindex.net/EVIndicators.htm.

図2-10：国連加盟小島しょ国の脆弱性指数，2004年

照)。1992年に、ブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国際連合会議」、別名「地球環境サミット」が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」とそれを具体化するための「アジェンダ21」が採択された。それを受けて1994年にはカリブ海の島嶼国、バーバドスで国連経済社会局主催の「小島嶼開発途上国の持続可能な開発に関するグローバル会議（Global conference on the Sustainable Development of Small Island Developing States「SIDS国際会議」）が開催され、小島嶼国・地域の共通の環境問題、開発課題が議論、確認され、「バルバドス行動計画」が採択された（www.un.org/ohrrls参照）。この会議に筆者も専門家の立場で参加した。

第3回のSIDS会議は2005年に、インド洋の島嶼国、モーリシャスにて開催され、小島嶼問題の解決に向けた「モーリシャス戦略」を採択した。特に気候温暖化による海面水位の上昇、自然・環境災害、生物多様性、廃棄物処理、エネルギー、持続可能な開発、グローバル化、教育文化などの課題と解決に向けた政策のあり方

を取り上げている。第4回会議は「SIDS国際年」と銘打って、2014年にサモアで開催された（SIDSnet：http://www.sidsnet.org/参照）。国際社会が小島嶼の直面するユニークな開発課題に取り組んで20年の節目を迎えるが、第4回SIDSのホスト国であるサモアのトゥイラエバ・サイレレ・マリエレガオイ首相は、「小島嶼国の状況は20年前より悪化している」と断言している（SIDSnet：http://www.sidsnet.org/）。

国際連合は、1990年代から36カ国のSIDSの脆弱性指数（Vulnerability Index）を作成している（具体的な算出方法については、Briguglio, 1995年；Doumenge, 1983年参照）。指数は、経済社会、自然、環境、災害、教育、医療などの50の指標を総合的に指数化して算出されている。すべての国連加盟国と比較した2004年についての指数は図2-10の通りである。「強靱性」を有する小島嶼国はゼロで、「高脆弱性（36%）」と「超脆弱性（36%）」の小島嶼国が小島嶼国全体の72%を占めて、対象国・地域の41%と比較しても極端に高い。

2007年にノーベル平和賞を受賞した国際

連合の「気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC)」の報告書(2007年)は、地球温暖化による海面上昇や自然災害、人為的な過度の開発によって島嶼国・地域が最も悪影響を受けてきたとして、早急な対策を提言している。特に自然環境に依存する農水産業と観光産業のダメージは大きい。南太平洋に位置する珊瑚礁の島嶼国、ツバルとキリバス共和国は海面上昇による「水没する島」として、地球温暖化のシンボリックな存在になって久しい。NHKの「ワールド・トレンド」(2013年11月10日放送)は、キリバスの現地情報を生々しく報道した。井戸水、タロイモ畑に海水が入り込み、日常生活そのものが成り立たなくなりつつあり、島を離れる島民も増加しつつある。2050年までに国土の大半は消滅するとの報告がある。「政府は思い切った対策に出た。首都のある島から2000キロ以上離れたところにある同じ南太平洋の島国、フィジーで広大な土地を買う計画を進めている。広さは約2000ヘクタールで購入額は日本円で8億円余り。まずは農地として使い、主食のタロイモなどを育てる方針。そして将来はこの土地にキリバスの国民が移り住むことも視野に入れている。」(NHK前掲報道)。戦争で国が消滅した例はいくらでもあるが、国連加盟の国が自然災害で消滅するという事例はない。島に居住する10万人の生活者はどうするのであろうか。一つの解決策は、ナウルが隣のオーストラリアへの集団移住を提案しているように、周辺友好国への集団移民である。フィジーのナイラティカウ大統領は、キリバスのすべての国民を2000キロも離れたフィジーに受け入れる用意があると表明しているが、実際には多くの難問をクリアする必要がある。その前に、大国によってもたら

された温暖化を止める方策が見つかるかどうかである。

本論を執筆している時点(2014年8月)で、ソロモン諸島政府は、海拔2メートル以下、面積1.5平方キロの同国のタロ島が気候変動による海面上昇で近い将来に水没の危険があり、対岸のチョイセル島に800人の島民を移住させる計画を発表した。今後の気候変動への対応モデルになるかどうか注目してよい。

(13) 植民地化の遺産

千余の島々で構成されているインドネシアのモルッカ諸島や太平洋の島々には、15~17世紀の「大航海時代」に、丁子やナツメグなどの香辛料、金、銀などの貴金属、新たな貿易ルートを求めて、次々とヨーロッパ列強が進出し、植民地の足がかりを築いた。日本が西洋と接するはるか以前に、これらの島々はヨーロッパ文明と接触し、19世紀の終わり頃にはほとんどの島嶼地域が列強の植民地となり、幾重もの分割統治行われた。フランス領ポリネシアなど、まだ宗主国の支配下にあるところもある。植民地化はキリスト教の普及、貨幣経済の導入にとどまらず、部族(ムラ)社会における統治のあり方を変え、白人の植民、プランテーション農場での働き手として、アフリカから奴隷労働、インド、中国などからの出稼ぎ労働者の導入を促進した。結果として経済社会の二重構造、つまり伝統的な生存(土着)部門とプランテーション農業に象徴される近代生産部門が併存すると同時に、複雑な多民族社会を形成するに至った。島嶼によって差異はあるものの、植民地化は、西洋文明と部族社会が完全に融合せずに併存する複雑な統治形態をもたらしたが、それが顕著に具現化しているのが南太平洋の島嶼国・

地域である (Croccombe, 2011年参照)。

前述の島嶼経済の貿易依存体質、財政の肥大化、経済のモノカルチャ化、砂糖プランテーション、鉱山、観光産業などへの移民労働による多民族化などは、植民地統治の「遺産」である。島嶼独立国の大半が英国の旧植民地で、その多くが現在でも英連邦内にとどまって特別な関係を維持している。島嶼国の中には独自の通貨をもたず、通貨政策が今だに旧宗主国の掌中にあるところもある。例えば、独立国でありながら、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、バハマはアメリカドル、キリバス共和国、ナウル共和国、ツバルはオーストラリアドル、クック諸島、ニウエはニュージーランドドル、セントヘレナ、ジャージー島はイギリスポンド、フランスのユーロ通貨圏移行後も、ニューカレドニアは現在もフランを使用している。

カリブ海、太平洋島嶼国・地域と旧宗主国 (現在のEU) 間の強固なつながりを示す例として、1975年にトーゴの首都で調印された「ロメ協定」がある。ロメ協定は2000年6月に西アフリカのベナンで調印された「コトヌー協定」に引き継がれ、加盟島嶼国は「一般特惠関税制度 (GSP)」の優遇措置を活用して無関税でEUに自国製品を輸出できると同時に、種々の開発支援を受ける取り決めである。この協定は、ヨーロッパ列強が、これらの島嶼国を植民地として支配していたことに対する償いの意味もある。ロメ協定による優遇措置の結果として、これらの島嶼国の貿易が特定の国・地域に集中するという傾向がある。

(14) 国境の島—機会かそれとも脅威?

国境の線引きは基本的には政治的・軍事的要

因によって決まるが、国境空間に位置する島々の人びとは「境界のゆらぎ (両属性)」によって境界を自由に往来して交易に従事し、豊かな生活を営んでいたことが知られている (村井章介, 2014年)。中国と日本の国境に位置した琉球がその両属的位置をフルに活用して中国—琉球—アジア—日本を結ぶ多国間交易に従事し、琉球の黄金時代を謳歌したのはそのいい例である (高良倉吉, 1998年)。ギリシャ最大の島、クレタ島も地中海のトルコ、ギリシャ、エジプトの中間に位置し、紀元前2000年頃に国境貿易で栄え、「ミノア文明」と称する古代文明の発祥の地となった。カリブ海に浮かぶ人口7万人弱のセントマーチン島は、植民地分割の典型例で、北半分はフランス領、南半分はオランダ領になっている。この島は、「国境線が横切る小島」というウリで、評判のリゾート地になっており、フランス領とオランダ領との間はパスポートなしで自由に往来できる。

しかし、これらは例外的で、国境の島は古代から現代に至るまで、「紛争の地」としての記憶が支配的である。南米北部のバリマ川河口の広大な中洲に690平方キロのコロコロ島があるが、島の上をベネズエラとガイアナの国境線が走っていて、両国の紛争の島として話題になった。1960年代の後半に、アムール川の支流、ウスリー川 (江) の中洲に浮かぶ「珍宝島 (ロシア名はダマンスキー島)」の領有権をめぐる、中国とソ連との間に核爆弾の使用までささやかれた軍事衝突が起こったのは記憶に新しい。「珍宝島紛争」は、「河川を国境にする場合は主要航路を国境線とする」との国際法の原則に沿って、ソ連崩壊後に解決をみた。

島をめぐる軍事衝突で、われわれの記憶に鮮明に残っているのが南大西洋に位置する

「フォークランド島」紛争である。同島はイギリスが実効支配しているが、アルゼンチンが領有権を主張し、イギリスの海底油田開発をきっかけに、1982年に武力衝突に発展し、両国で900人を越す犠牲者を出した。島はイギリスが奪還したが、今日でも紛争は収まっていない。2010年には、韓国と北朝鮮の軍事境界線に位置する延坪島（ヨンピョンド）で、北朝鮮軍が突然砲弾170発を発射、韓国軍が応戦し、軍民を含む4名が死亡した。

国境の島をめぐる紛争で、2014年5月現在、もっとも世界の注目を集めているのはスプラトリー（Spratly Islands）又は「南沙諸島（中国）」、「チュオンサ諸島（ベトナム）」とよばれている南シナ海に浮かぶ750余の極小の島々である。中国は、これらの島々のすべての領有権を主張し、周辺5カ国・地域（ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、台湾）と争っている。特にベトナムと中国との争いは現時点で一触即発の状況にある。これらの島々は、太平洋戦争前「新南洋群島」の名で日本が領有し、日本が統治していた台湾の高雄市に編入されていた。1970年代に、大油田とガス田が発見され、世界有数のシーレーンということもあって、安全保障の観点からも沿岸国が領有権を主張し、分割実効支配をしている。中国は、沖縄県所属の尖閣諸島（中国名釣魚島）でも、2012年9月に日本が同諸島を国有化するに及んで、「核心的利益」を確保すべく領有権を主張して、一挙に攻勢に出ている。

中国は同諸島を含む「防空識別圏（ADIZ）」を設定し、監視船を繰り出して日本の領海侵犯を繰り返している。日本は尖閣諸島以外でも、領有権をめぐる韓国と竹島（韓国名独島）、ロシアと北方4島を巡って争っていることはい

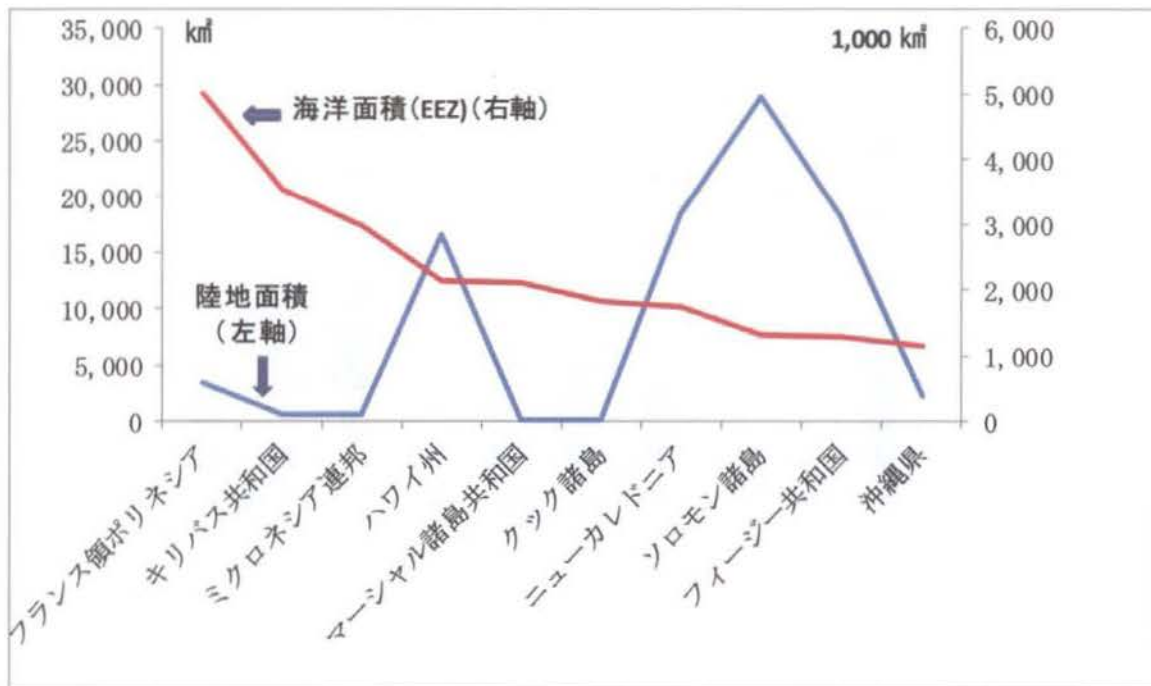
うまでもない。

(15) 島嶼海洋（海底）資源は救世主か

島嶼経済の未来像を考察する際に、軍事、航路での戦略的位置と同時に、未開発の海洋資源が眠る広大な排他的経済水域（EEZ）の活用に夢を託す人も多い。14の太平洋島嶼国が加盟する「太平洋諸島フォーラム（PIF）」に属するEEZは、地球表面の三分の一を占める太平洋のほぼ全域に広がっている。「その海底資源が、島嶼諸国に帰属するということは海底が陸地化するということである。つまり、太平洋のほぼ半分が経済的に“陸地化”し、島嶼諸国は“地理的に大陸化”する」（塩田光喜・黒田岳大、2012年）。

メラネシア（5カ国・地域）、ポリネシア（9カ国・地域）、ミクロネシア（7カ国・地域）の陸地総面積は約55万平方キロだが、その海洋面積（EEZ）はじつにその100倍強の約5,700万平方キロに及び、世界最大の大陸である人口47億人が暮らすユーラシア大陸にほぼ匹敵する。EEZの大きい順に並べると図2-11の通りとなる。フランス領ポリネシアのEEZは陸地面積の1,400倍にもなり、日本の国土面積の13倍にもなる。EEZ面積／陸地面積比で最も大きいのはマーシャル諸島連邦で、1万2千倍の面積である。

海底の「陸地化」とは、むしろ海底資源発掘技術の進展により、海底資源が陸地と同様に発掘・活用できる時代の到来を意味する。確かに、太平洋のEEZ内で石油、ガス、メタンハイドレートやレアメタル・レアアース（希少金属）を含む海底熱水鉱床、コバルト、マンガン鉱床などが次々と発見され、話題になっている。沖縄伊平屋島沖でも金・銅などを含む日本最大級



注：パプアニューギニアを除く。

資料：Kakazu, *Okinawa in the Asia Pacific*, Okinawa Times, 2012年, p.127. 外務省資料等より作成。

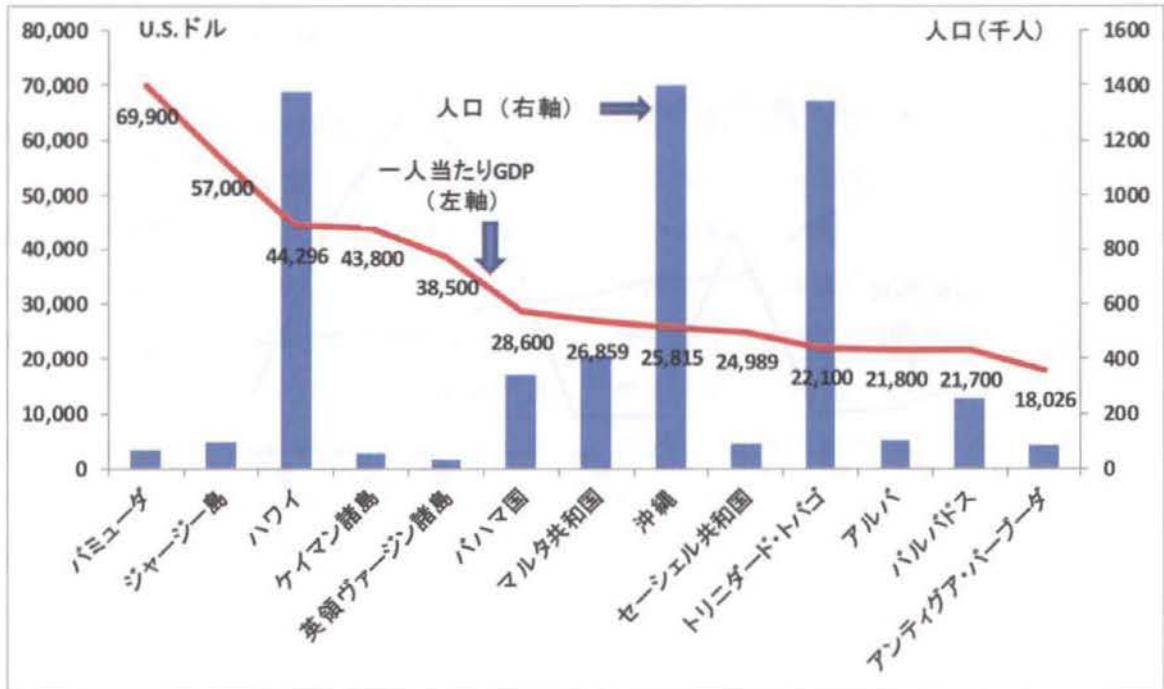
図2-11：太平洋島嶼国・地域の海洋面積 (EEZ) の大きい順10位まで

の熱水鉱床が発見され話題になっている。「朝日新聞」(2013年11月4日)は、「太平洋の海底、新ゴールドラッシュ—資源求め争奪戦」と題して、最近の海底資源開発のフィーバーぶりを報じている。同誌は、「四国とほぼ同じ大きさのフィジーは金や銀の産出国。大規模な銅の採掘に向けた調査も進んでいる。広大な海が、この南太平洋随一の人気リゾート地を「資源大国」の座に押し上げようとしている。どの国も、海岸線から約370キロ沖までを排他的経済水域 (EEZ) として、鉱物資源の存在を調べたり開発したりする権利を持っている。」と報じているが、実際に資源探査、開発に関わっているのは周辺の工業国か多国籍企業である。島嶼地域における海底資源の商業化はまだ先のことだが、漁業権同様、「海底資源開発権利」を売るチャンスに恵まれていることだけは確かである。

3. 小さいことはよいことだ (Small is beautiful)

島嶼経済の主要特性をみてきたが、その多くは経済発展へのマイナス要因とみなされている。しかしF.シューマッハ (1973年) のいう「小さいことはよいこと (small is beautiful)」がないわけでもない。シューマッハによると、経済発展を阻むものは、人口や土地の規模ではなく、そこで暮らす人々の「自立への意思 (viability of people)」である (Schumacher, 1973年)。

先述した「規模あるいは範囲の経済」、つまり経済規模が大きく、市場が多様化している経済ほど一人当たり所得は高い、とする従来の常識は正しいのであろうか。図2-12は、人口規模と購買力平価 (PPP) で測った一人当たり所得を示したものである。この限られたデータを見る限り、人口及び面積と一人当たり所得は



資料：外務省サイト (<http://www.mofa.go.jp/>)「カリブ共同体 (CARICOM)」, 世界銀行「データベース」
 沖縄県, ハワイ州「統計年鑑」

図2-12：高所得島嶼国・地域の人口規模と一人当たりGDP (PPP), 2011年

ほとんど関係がなく、逆に小島嶼国・地域ほど、所得は高い傾向にある。カリブ海に浮かぶ人口7万人弱、面積53平方キロのイギリス領パミュダ島の一人当たり所得は世界トップクラスである。人口10万人弱のジャージー島もハワイを上回っている。ハワイそのものの一人当たり所得も、アメリカの50州の平均を上回っている。人口5万人のケイマン諸島、3万人の英領ヴァージン諸島も、先進工業国クラブとよばれている経済協力開発機構 (OECD) 平均より高い生活水準をエンジョイしている。人口40万前後のバハマ及びマルタ共和国の一人当たり所得は、巨大人口国である中国の3倍、インドの実に7倍である。これらの高所得島嶼国・地域は、地の利を活かした高付加価値サービス産業に特化している。製造業においても多品種少量生産を可能にする3Dプリンターやナノ技術、距離の不利性を克服するインターネットの進歩により、島々の特性を活かした製品開発が盛んにな

りつつある。

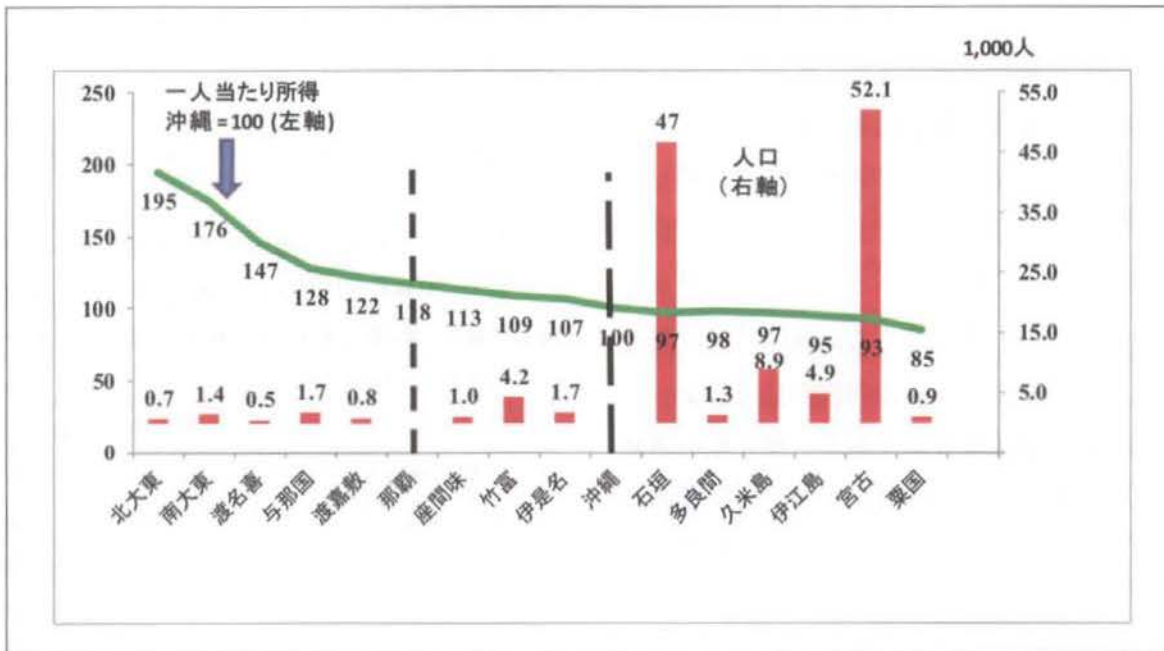
カリブ海の多くの島々 (図2-13) は、観光とオフショア・ビジネス、キャプティブ保険、免税、カジノビジネスなどで世界の富裕層・多国籍企業の活動舞台となっている。むろん、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダのように、石油、ガス、石油精製などの資源輸出で潤っている小島嶼国もある。島の燐鉱石を輸出して世界最高の一人当たり所得を誇っていたナウル共和国もあるが、資源の枯渇とともに、現在は低所得国に落ちこんでいる。資源と所得の関係については、後述する。

経済規模と所得水準との同様な関係は沖縄の島々についても観察されている。沖縄の多くの離島の一人当たり所得は、沖縄平均より高いのだ (図2-14)。特に、砂糖キビ生産に特化した南北大東島は、那覇市を抜いて、県内自治体でトップの一人当たり所得を維持し続けている。観光産業と地場産業の振興により、渡名喜



資料：外務省ホームページ

図2-13：カリブ海島嶼国・地域概略図



出所：沖縄県統計資料より作成。

図2-14：沖縄離島の人口と一人当たり所得，2009年度

村、与那国町なども那覇市より高い所得水準にある。しかもこれらの島の人口は渡名喜村の約500人から与那国町の約1,700人の間にあり、那覇市の0.6%にも満たない人口規模である。島嶼経済に限らず、世界規模のデータで見て

も、人口や経済規模の大きさと、一人当たり所得水準との間には有意な相関関係がないことが分かっている (Armstrong and Read, 2002年参照)。

島の一人当たり所得で測った豊かさと島の大小

きさ（人口、面積）の間に有意な関係がないとすると、島の経済発展を宿命的に受け止める必要は全くない。南北大東島のケースを考えると、島の比較優位性を存分に活かす政策を打てば、絶海の隔絶した孤島であっても豊かな生活をエンジョイできることを物語っていると言える。後に詳述するように、島々には、「島チャビ（痛み）」を吹き飛ばす多くの潜在的な優位性がある。

ブラサド（2004年）は、「小さいこと」の有利性として、「重要でないことの重要性（the importance of being unimportant）」を挙げている。多くの小島嶼国・地域は、世界システムに深く組み込まれておらず、リーマンショックのような世界規模の大変化の悪影響を最小限に止めることができた。経済規模が小さいということは、いくら輸出を増加させても量が知れているから貿易摩擦の心配は起こらない。市場が統合し易く、小回りが効いて外部の変化に対して迅速で柔軟な対応が可能であると同時に、共同体的体質が根強く残っていて、コンセンサスも取りつけやすい。また多くの島嶼国は海洋資源に恵まれているため、その利用の仕方によっては資源制約の克服も可能である。植民地の遺産も、生かし方によっては発展へのプラス要因に転ずることができよう。例えば植民地時代に培われた「外交資源」によって、交渉力の弱いはずの島嶼国が巧みに援助を引き出して経済の崩壊を避けてきている、という事実もある（嘉数啓、1985年参照）。

島特有の共同体的紐帯（=絆）は「諸刃の剣」で、活用の仕方によっては経済成長や社会発展の強力なプラスの資産になりうる。ただこれまでの研究から、価値観や規範を島内で共有するだけでは発展につながらないことも分かっている。

島嶼社会が発展する条件は、強い絆をもちつつも排他的にならず、島を外に大きく開いて多様な世界とつながり、新しい情報や知識を吸収し、それによって島嶼コミュニティの組織を活性化することが求められる。

謝辞

本稿は、平成25年11月に、鹿児島大学大学院博士後期課程の「島嶼政策コース」での講義テキストの一部を加筆修正したものである。執筆にあたり、長嶋俊介教授、院生との討論及びレフリーの詳細で貴重なコメントが大きく貢献した。未筆ながら感謝申し上げます。なお、本稿の続きを逐次発表していく予定である。

注釈と参考文献

- 『朝日新聞』（2013年11月4日）。
- 新川明『新南島風土記』、岩波書店、2005年。
- 池澤夏樹「島への階梯」、新川明『新南島風土記』、「解説」、2005年、p. 258。
- 梅村哲夫「国際観光と島嶼国の経済成長に関する情報分析」、『島嶼科学』、No. 1、2006年12月、pp. 47-64。
- 嘉数啓編著『数量観光産業分析—観光学のあらたな地平—』、琉球書房、2014年。
- 嘉数啓『国境を超えるアジア：成長の三角地帯』、東洋経済新報社、1995年及びKakazu, H., Thant, M. and Tang, M., ed., *Growth Triangles in Asia: A New Approach to Regional Economic Cooperation*, Revised Edition, Hong Kong: Oxford University Press, 1998年参照。
- 嘉数啓『島嶼経済論』、ひるぎ社、1986年。
- 嘉数啓「島しょ国際経済会議に出席して」『沖縄タイムス』、1985年7月29日～31日。
- 嘉数啓「沖縄自立経済への道」『新沖縄文学』、56、1983年、pp. 2-53。
- カール・ライムント・ボパー『科学的発見の論理』（1959年英語版）、大内義一・森博訳、恒星社厚生閣、1971年。

- 小玉正任「島痛み：沖縄の離島に生きる」, 文教図書, 昭和60年, p. 14.
- 沢田昭夫訳「ユートピア」, 世界の名著17, 中央公論社, 1969年.
- 岡本恵徳「『ヤポネシア論の輪郭: 島尾敏雄のまなざし』」, 沖縄タイムス社, 1990年.
- 岡谷公二「島の精神誌」, 思索社, 1981年, p. 7.
- 塩田光喜・黒田岳大「浮上せよ! 太平洋島嶼国—海洋の「陸地化」と太平洋諸島フォーラムの21世紀」, 『アジア研ワールド・トレンド』, 2012年3月号, No.198, p. 50.
- 斎藤潤「吐噶喇列島: 絶海の島々の豊かな暮らし」, 光文社新書, 2008年.
- 谷川健一「孤島文化論」, 潮出版社, 1972年.
- 高良倉吉「アジアの中の琉球王国」, 吉川弘文館, 1998年.
- 森村桂「天国にいちばん近い島」, 角川書店, 1966年.
- 柳田国男の「海上の道」, 角川文庫, 1961年.
- 三木健「沖縄・西表炭坑史」, 日本経済評論社, 1996年.
- 宮本常一「宮本常一著作集4: 日本の離島 第1集」, 未来社, 1969年, p. 147.
- 村井章介「境界史の構想 日本歴史私の最新講義」, 敬文舎, 2014年.
- 吉田健一訳「ロビンソン漂流記」, 新潮文庫, 第一部, 1950年.
- Armstrong, H. and Read, R. (2002) "Comparing the Economic Performance of Dependent Territories and Sovereign Micro-states." *Economic Development and Cultural Change*, vol.48, pp.285-306.
- Asian Development Bank (ADB) (1999) *Pursuing Economic Reform in the Pacific*. Pacific Studies Series. Manila.
- Baldacchino, G. (ed.) (2007) *A World of Islands*. Malta: Published by the Institute of Island Studies of Prince Edward Island. This book gives the latest rich information on island studies.
- Benedict, R. (1946) *The Chrysanthemum and the Sword: Patterns of Japanese Culture*. 1946. Boston: Houghton Mifflin Co. 長谷川 松治訳「菊と刀」講談社学術文庫, 2005年.
- Bertram G. and Watters, R. (1995) "The MIRAB Economy in South Pacific Microstates." *Pacific Viewpoint*, 26, pp. 214-22.
- Briguglio, L. (1995) "Small Island Development States and Their Economic Vulnerabilities." *World Development*, Vol. 23, No. 9, pp. 1615-1632.
- Chaudhari, A. (1995, July) "The Cost of Monasavu Power, the Review." *The News and Business Magazine of Fiji*.
- Commonwealth Secretariat (2007) *A Future for Small States: Overcoming Vulnerability*. London: Commonwealth Secretariat.
- Crocombe, R. (2001) *The South Pacific*. Suva: The University of South Pacific.
- Doumenge, F. (1983) *Viability of Small Island States: A Descriptive Study (United Nations Conference on Trade and Development. TD/B/950)*.
- Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) (2007) "Summary for Policymaker." IN: *Climate Change*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kakazu, H. (2012) *Okinawa in the Asia Pacific*. Naha: The Okinawa Times.
- Kakazu, H. (2000) *The Challenge for Okinawa: Thriving Locally in a Globalized Economy*. Naha: Okinawa Development Finance Corporation.
- Kakazu, H. (1994) *Sustainable Development of Small Island Economies*. Boulder: Westview Press.
- Kakazu, H. (2012) *Island Sustainability: Challenges and Opportunities for the Pacific Islands in a Globalized World*. U.S.A & Canada: Trafford Publishing.
- Kakazu, H. (1986) *Trade and Development of Small Island Economies with Particular Emphasis on the South Pacific*. Nagoya: The United Nations Centre for Regional Development.
- Kindleberger, C.P. (1968) *International Economics*. Illinois: Richard D. Irwin, p. 82.
- Kuznets, Simon (1965) *Modern Economic Growth and Structure*. New York: Norton and Harry T. Oshima (1987) *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*. Tokyo: University of Tokyo

- Press.
- Kuznets, S. (1960) "Economic Growth of Small Nations." IN: E.A.G. Robinson (ed.), *Economic Consequences of the Size of Nations*. London: Macmillan, pp.14-32.
- Kindleberger, C. P. (1968) *International Economics*. Illinois: Richard D. Irwin, Inc.
- Marshall, A. (1919) *Industry and Trade*. London: Macmillan. 佐原貴臣訳『産業貿易論』, 宝文館, 1923年), p. 25.
- Silberstone, A. and Maxcy, G. (1959) *The Motor Industry*. London: G. Allen & Unwin (今野源八郎・吉永芳文訳『自動車工業論—イギリス自動車工業を中心とする経済学的研究』, 東洋経済新報社, 1965年).
- McElory, J. L. "Small Island Tourist Economies across the Lifecycle." *Asia Pacific Viewpoint*, Vol. 47, No.1, pp. 61-77.
- Mead, M. (1928) *Coming of age in Samoa*. New York: Morrow. 畑中幸子・山本真鳥訳『サモアの思春期』, 東京: 蒼樹書房, 1976年.
- Prasad, N. (2004) "Escaping Regulation, Escaping Convention: Development Strategies in Small Economies." *World Economics*, Vol.5, No.1, pp. 41-65.
- Rappaport, J. Muteba, E. and Therattil, J. J. (1971) *Small States and Territories: Status and Problems*. New York: Arno Press for the United Nations Institute of Training and Research: UNITAR.
- Royle, S. A. (2001) *A Geography of Islands; Small Island Insularity*. London: Routledge.
- Smith, A. (1925) *The Wealth of Nations*. London: Methuen & Co. Ltd., 4th ed.
- 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』, 岩波文庫, 昭和34年, 第3章.
- Schumacher, E. F. (1973) *Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered*. London: Blond & Briggs, Ltd. 齊藤志郎訳『人間復興の経済学』, 佑学社, p. 53.
- Stevenson, Robert Louis (1883) *TREASURE ISLAND*. The Ebook Project Produced by Judy Boss, John Hamm and David Widger (2006) にて無料で読むことができる.
- United Nations Economic and Social Council (UNESCO) (1975) *Economic Problems and Development Needs of Geographically More Disadvantaged Developing Island Countries: Note by the Secretary-General*. New York: United Nations.
- United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) (1974). *Developing Island Countries' Report of the Panel of Experts*. New York: United Nations.
- United Nations Economic and Social Council (UNECOSOC) (1975). *Special Economic Problems and Development Needs of Geographically More Disadvantaged Developing Island Countries: Note by the Secretary-General*. New York: United Nations.
- Weber, Max (1905) *The Protestant Ethic and "The Spirit of Capitalism"*. Translated by Stephen Kalberg (2002). Los Angeles: Roxbury Publishing Company. 中山元訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』, 日経BP社, 2010年.